

## 自己負担率と受診行動 ： 疾病ごとの価格弾力性<sup>1</sup>

井深陽子（東北大学大学院経済学研究科）・庄司啓史（衆議院憲法審査会事務局）

### 要旨

医療保険制度における重要な問題の一つである自己負担の決定を考える際には、自己負担の変化に伴う個人の受診行動の変化を知ることは不可欠である。本稿では、自己負担率が受診行動に与える影響を受診理由の疾病別に明らかにする。「くらしと健康の調査」の個票データを用いた分析の結果、個人の自己負担率の減少に対する受診行動の変化はデータ全体での平均的な影響としてはみられなかったものの、疾病ごとに自己負担率の変化に対する受診行動の変化の程度が異なることがあきらかとなった。具体的には、関節疾患、耳の病気による通院は、糖尿病や脳卒中・脳血管障害、など一般的に健康への影響の程度が大きいと考えられる疾病に比べて自己負担率の変化に伴い受診回数が相対的に大きく変化することが示された。このことは、個人は疾病の種類により、他の治療手段との代替性や治療の効果において異なる予想を持ち、その結果自己負担率が変化した場合には、疾病ごとに異なった程度で受診行動を変化させる行動をとることを示唆している。またこの結果は、医療保険財政の観点からは、自己負担率が一律で増加した場合にどの程度通院に起因する総医療費が変化するかは現在の通院理由となっている疾病の分布に依存することを意味している。

---

<sup>1</sup> 本稿の作成にあたり、独立行政法人経済産業研究所から「くらしと健康の調査」の第一回、第二回調査の個票データの提供を受けた。また、本稿はEco-Forum29巻2号掲載の「自己負担率と健康－「くらしと健康の調査」を用いた分析－」を元に加筆を行ったものである。